

中小企業庁委託

平成29年度「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」

事業概要



2019年3月15日

中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業事務局

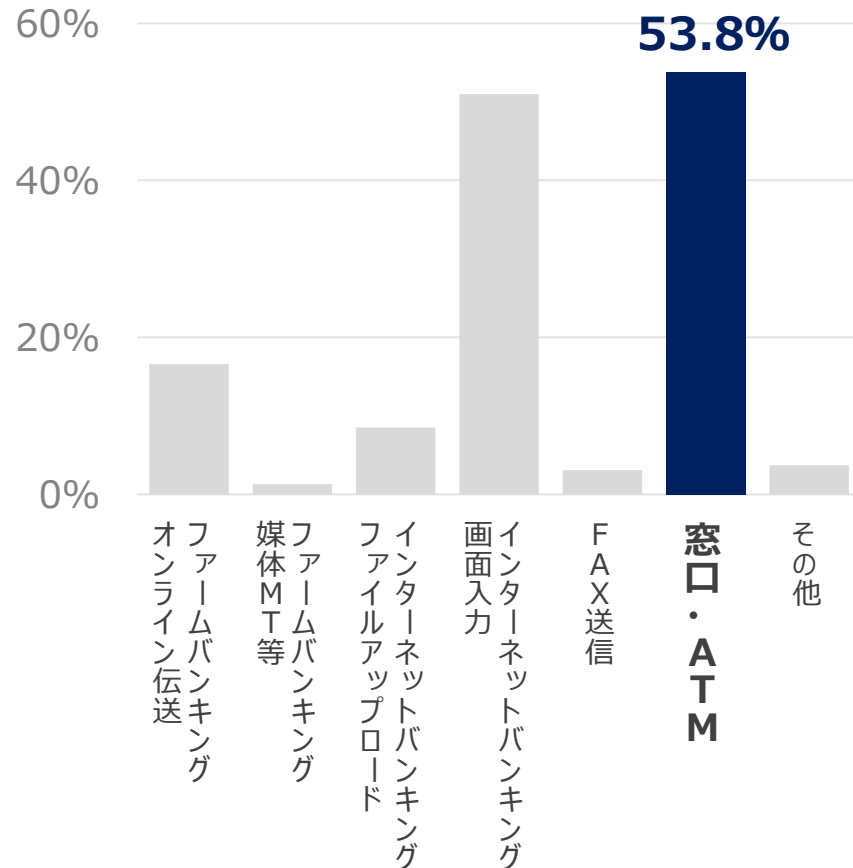
株式会社NTTデータ経営研究所

マネージャー 山本純也

本事業の背景

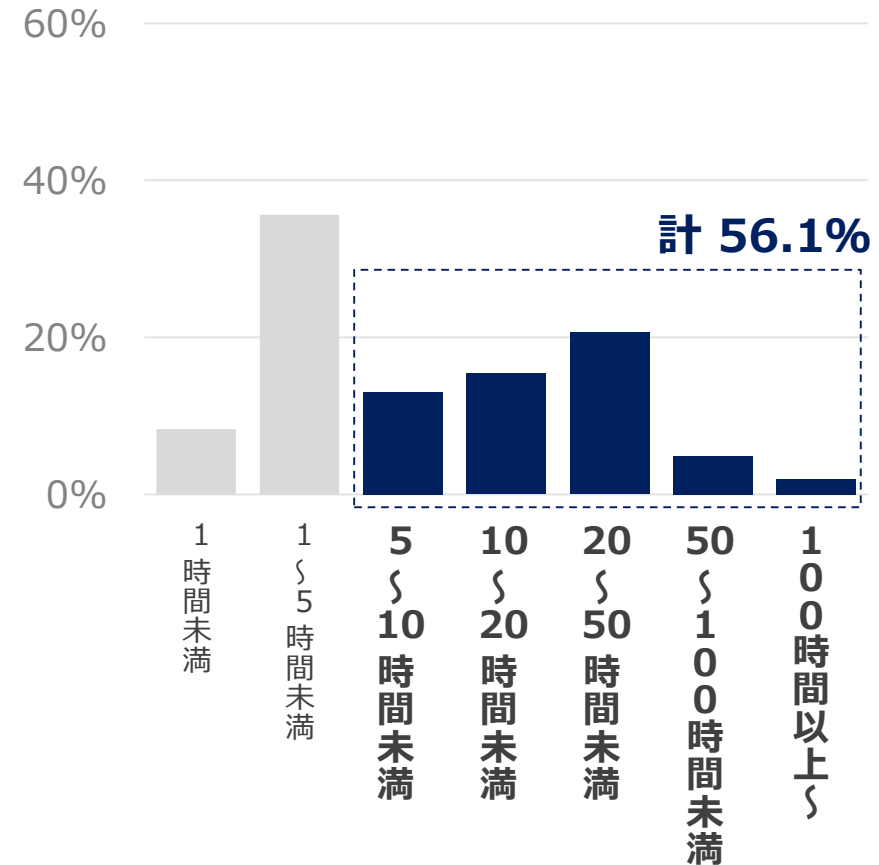
人手不足の中、中小企業の決済業務は依然非効率

振込を行う場合に用いている手段・件数



半数以上の中小企業が
銀行窓口やATMに出向いて代金支払い

入金消込業務にかかる月間の平均時間



半数以上の中小企業が
入金消込業務に月5時間以上の手間

決済・商流のIT化ができれば、生産性は大きく向上

大手自動車部品メーカーと取引先の中小企業の事例（2015年）

課題

伝票とメモ用紙の運用で、ミスが多かった

売掛金と入金額が合わない...

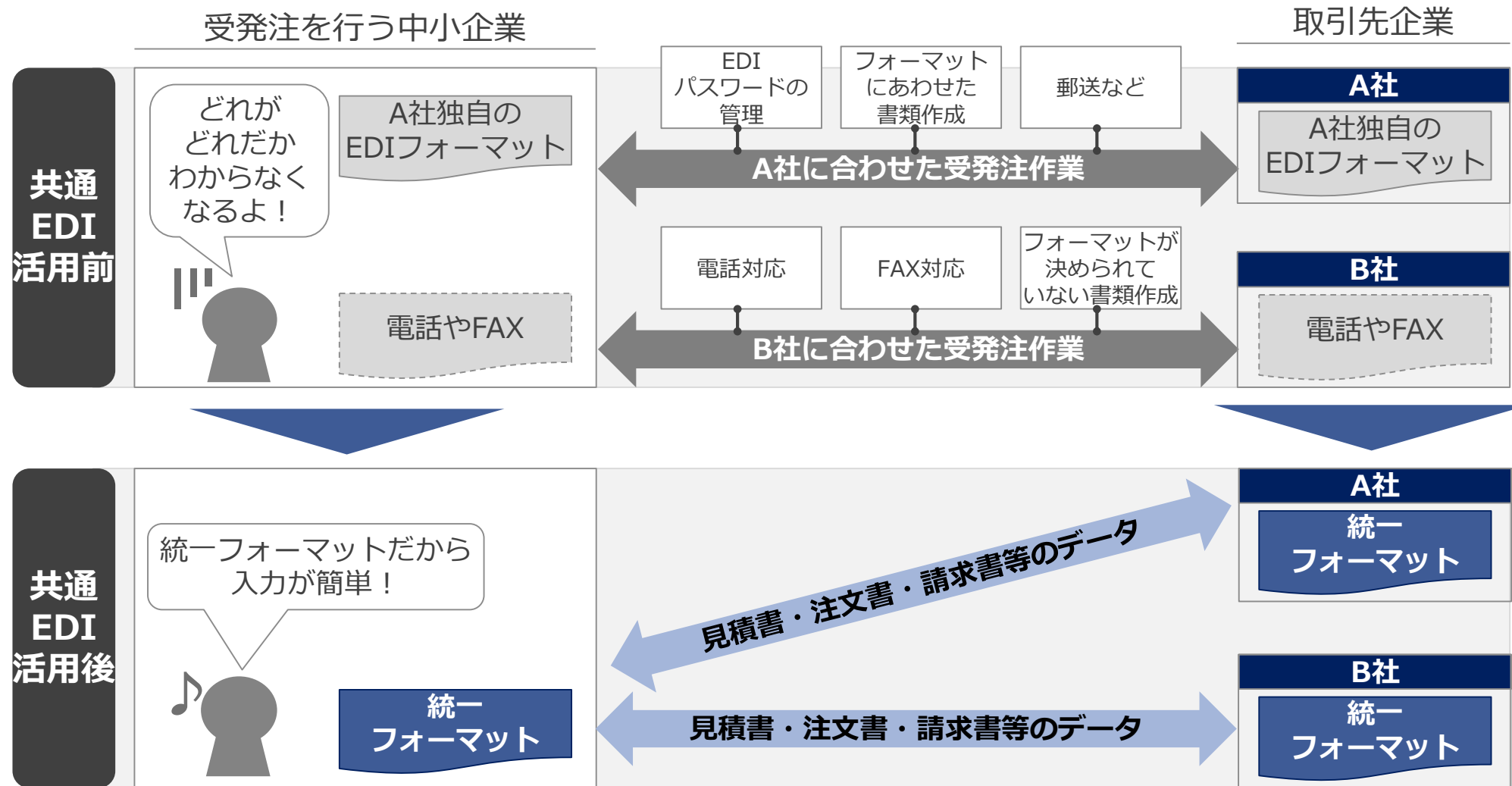
伝票の山の中から差異を探し出し、大きな手間がかかっていた

解決方法と効果

商流工程および決済工程をIT化し、それらの情報をつなぎ活用することで、
消込業務の自動化ができるアプリケーションを開発
年間約200~2,000時間の業務時間削減効果

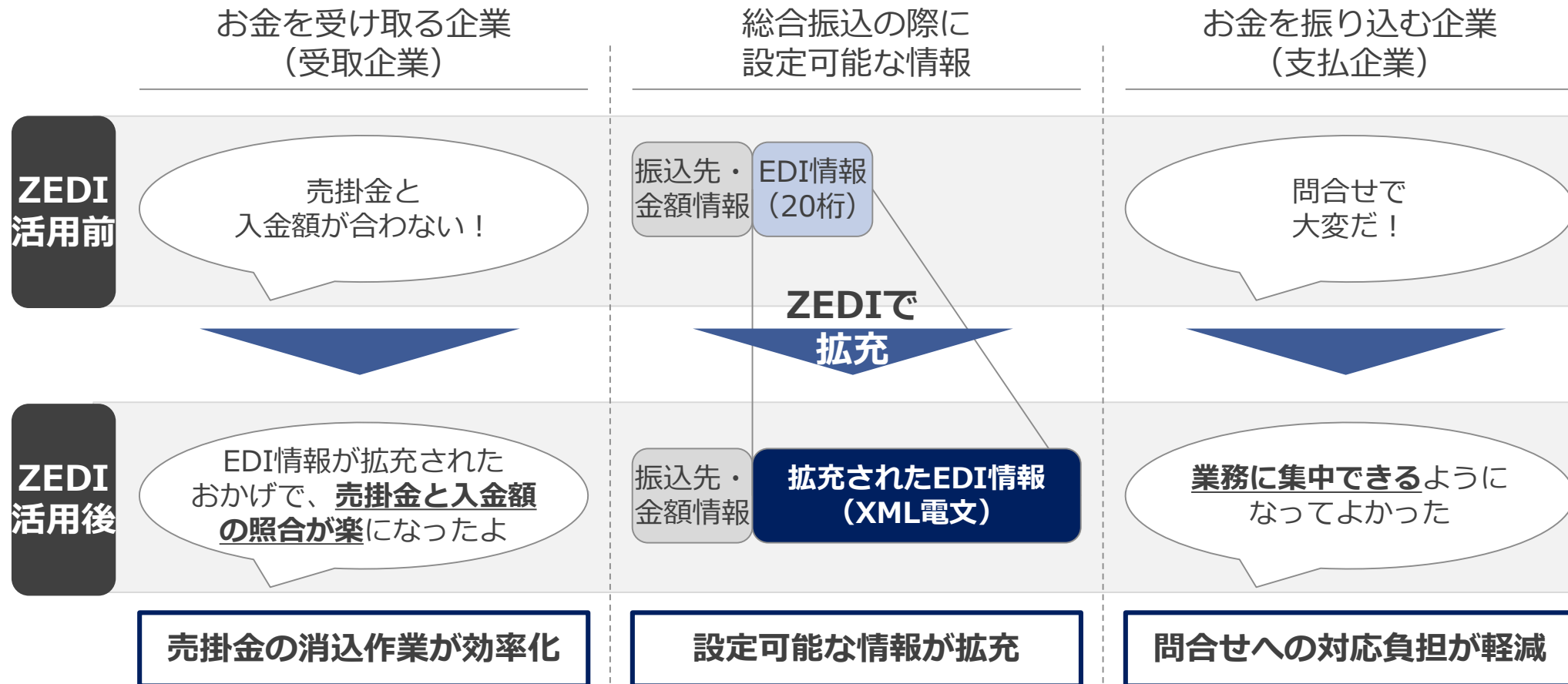
効果は明らかだが、中小企業が低負荷で導入できる
商流EDI、決済の仕組みが、これまでは未整備であった

「中小企業共通EDI*」仕様の策定により、商流の効率化に道筋



「共通EDI」は、中小企業が過度な負担なく導入できる有力な仕組みの選択肢

「全銀EDIシステム(ZEDI*)」稼働により、決済の効率化に道筋



ZEDI活用による総合振込時のEDI情報拡大により、企業の決済業務負担が減

詳しくは

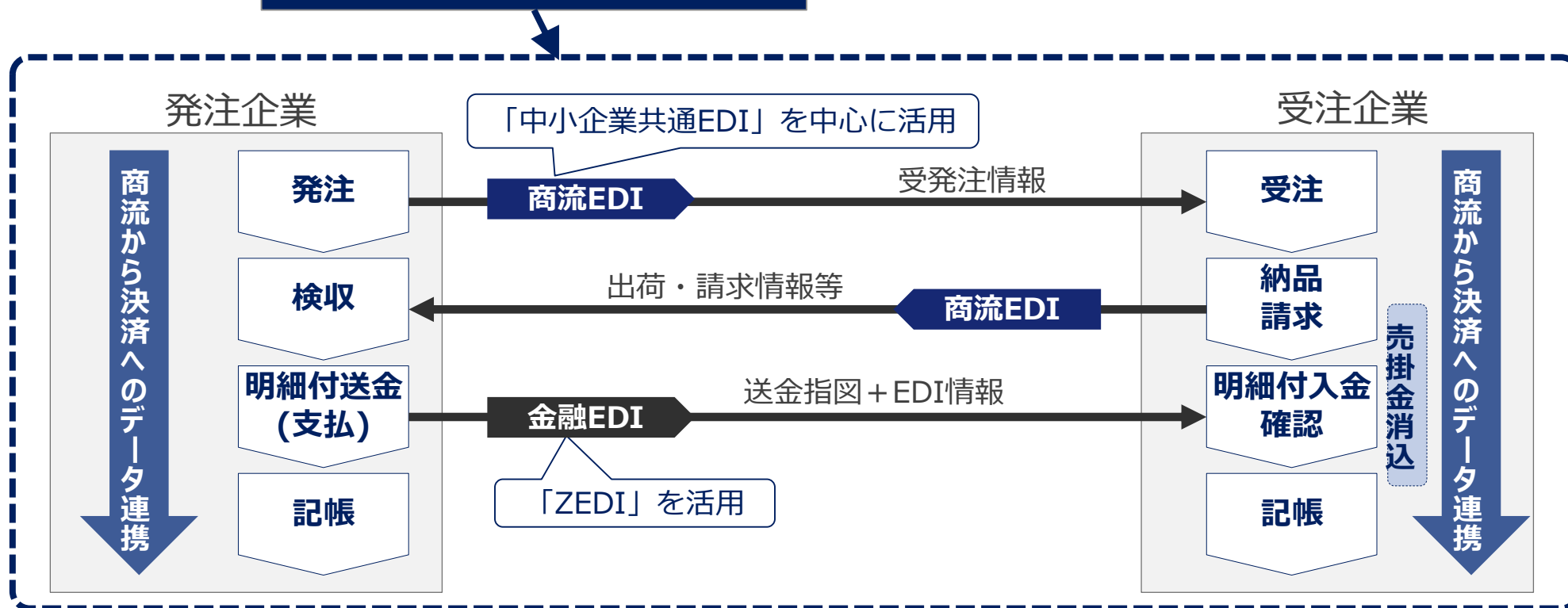
全国銀行協会 (<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/smooth/xml/>)
全国銀行資金決済ネットワーク (<https://www.zengin-net.jp/announcement/>)

本事業の実施内容

整った環境を活用し、中小企業に決済商流連携を導入

中小企業が活用できる商流EDI「中小企業共通EDI」が策定され、EDI情報を活用し決済業務を効率化できる「ZEDI」が稼働した今だからこそ、これらを活用し商流情報を決済情報に連携することで、中小企業においても決済の効率化を実現することができる

この仕組みを **決済商流情報連携基盤** と呼び、中小企業への実装を目指した

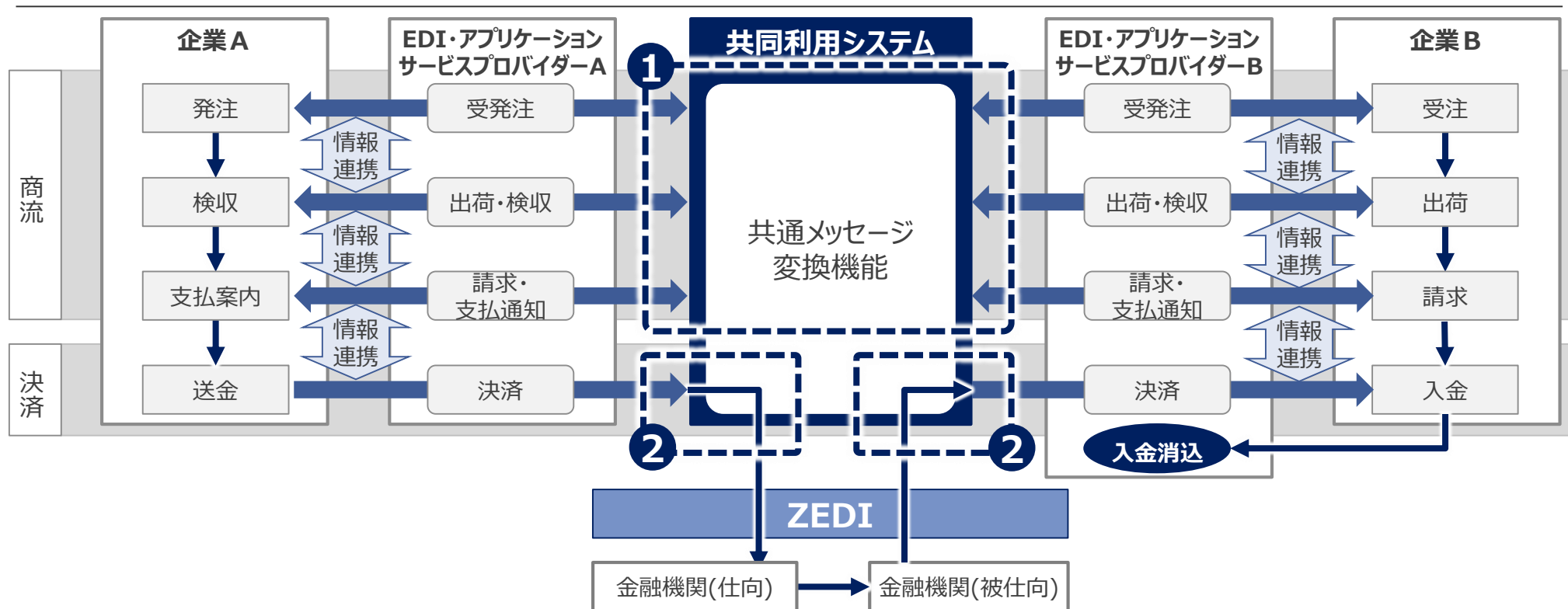


この基盤を活用することで、中小企業でも先の事例のような生産性向上を低負荷で実現

普及の決め手として、他のEDI仕様とつなぐ仕組みも実証

「決済商流情報連携基盤」が効果的であっても、ベンダーの参画なくしては普及は不可能
個別ベンダーの負荷となり得る「**①異なるEDI仕様との変換（ゲートウェイ）機能**」「**②ZEDIとの接続機能**」
に関する開発・調整を集約的に代行しサービス提供する **共同利用システム** についても本事業にて実証

「共同利用システム」の実現性・有効性の実証を含んだ、本事業の実証検証の仕組み



「共同利用システム」の実現性・有効性を示し、ベンダー参加が容易な世界観を目指す

公募・採択された特色ある4プロジェクトが各地にて実証



事業期間およそ1年の中で、4プロジェクトはそれぞれ実証を実施し、委員会等にて議論

本事業の成果

中小企業の生産性向上に資する3テーマに対し成果を得た

調査テーマ

調査内容

1

アプリ

- ✓ 中小企業の実用に供する対応アプリ開発
- ✓ アプリ活用による生産性向上効果測定

2

共通インフラ

- ✓ EDI間変換機能、ZEDI接続機能の開発
- ✓ インフラとして機能提供することでの有効性確認

3

普及

- ✓ 中小企業への導入支援人材の育成メニュー開発
- ✓ 事業終了後の関係者の行動計画を具体化

実アプリによる高い生産向上効果とSCCC改善可能性を確認

決済・商流情報連携可能なアプリを創出

本事業の実証調査における生産性向上効果（業務時間削減率）

プロジェクト	1.北海道モデル		2.豊田・静岡モデル		3.ERPモデル		4.岐阜モデル		全体	
アプリ名	イーセールスサポート		Eco-Change/ GREEN-EDI		クリアワークス		デリカサイトEDI			
企業種別	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注
商流への効果	50.2	7.1	42.8	7.2	77.7	88.0	33.7	36.9	51.1	34.8
決済への効果	72.7	33.0	46.7	76.7	29.5	70.5	84.6	41.6	58.4	55.4
合計	65.2	16.8	43.2	9.1	61.2	85.7	53.2	38.5	55.7	37.5

本仕組みによる生産性向上への効果を立証

- ✓ 受注側・発注側共に、決済業務時間が50%以上削減
 - 受注側は売掛金の自動消込、発注側は商流情報活用による振込明細の自動作成により、大きく業務時間を削減
- ✓ 企業毎に効果の差はあるが、ICT化の遅れる中小企業の効果は大
 - 既にパッケージ導入により一定効率化済、あるいは既存基幹システムとのデータ連携要の企業の場合、業務時間削減効果は比較的小

数値外の副次的効果を実感

- ✓ 記載ミスによる手戻り工数減
 - 消込で差異があった場合に必要な問い合わせ等の工数が不要
- ✓ 納品毎に支払が可能な環境
 - 「締めてから支払一覧作成」が不要であり、SCCCの改善に可能性

共同利用システム機能が共通インフラとして有効であることを証明

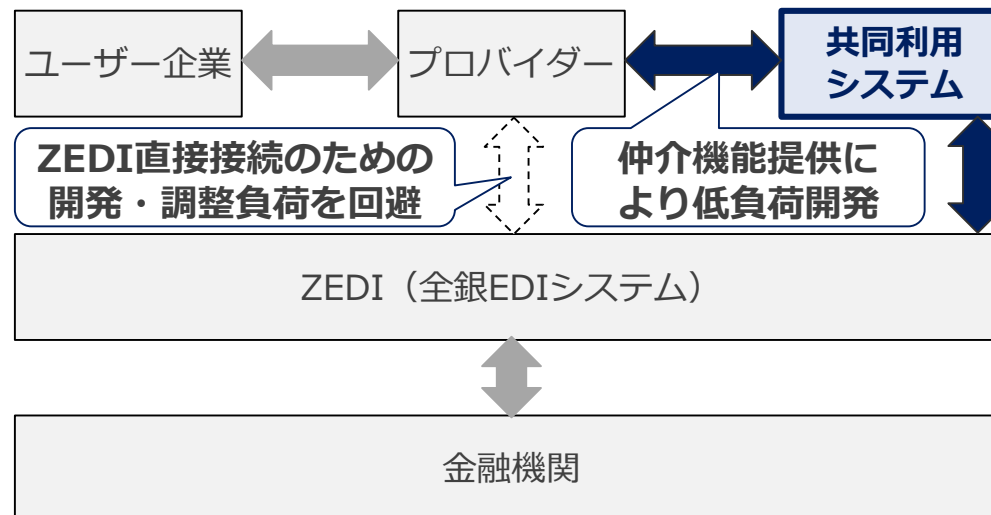
異なるEDI仕様間ゲートウェイ機能の実現性・有効性を確認



惣菜の食材について、EDI仕様を越えて発注・決済に成功

「中小企業共有EDI」と個別EDIである「デリカサイトEDI」の変換による発注・決済の**実証成功により、他のEDI仕様に対しても変換の技術的実現性があり、この取り組みが有効であることを確認**

ZEDI接続インターフェース機能の実現性・有効性を確認



プロバイダーがZEDIへ直接接続せず、共同利用システムのZEDI接続機能を経由することで、**開発負荷が軽減されたことが実証できたため、この取り組みが技術的実現性があり有効であることを確認**

共通インフラとしての社会実装ができれば、生産性向上の大きな推進力につながることを立証

「中小企業共通EDI × 全銀EDIシステム(ZEDI)」の効果を掲げ 関係者が普及に向け行動を開始

普及計画の考え方

既に2024年（ISDNサービス終了予定）まで具体化されている「中小企業共通EDI」の普及計画と整合を取り、「中小企業共通EDI」の普及拡大と併せ、「中小企業共通EDI × 全銀EDIシステム(ZEDI)」の効果を中心とした決済・商流情報連携の仕組みの普及を計画する

普及推進体制の考え方

「中小企業共通EDI」の普及推進団体であるつなぐITコンソーシアムをはじめ、これまで「中小企業共通EDI」の普及に携わってきた中小企業庁、日本商工会議所を含む中小企業団体やITコーディネータ協会、更には金融界から金融庁、全国銀行協会や全国銀行資金決済ネットワークなど、関係者が協力・連携した普及推進体制を築く

ユーザー増加を狙った 7項目の計画を策定

例 つなぐITコンソーシアム等が、関係者の媒体を活用し、導入事例を平成31年度より定期的に発信

ベンダー増加を狙った 4項目の計画を策定

例 NTTデータをはじめとした関連ベンダーが、共通インフラ（ゲートウェイ機能）の商用化について、継続して検討

支援者増加を狙った 2項目の計画を策定

例 ITコーディネータ協会が、決済・商流情報連携の知見を持つ支援人材の育成研修を平成31年度前期より提供

END

ご静聴ありがとうございました

P.3 振込を行う場合に用いている手段・件数入金消込業務にかかる月間の平均時間

中小企業庁 2017年3月「決済事務の事務量等に関する実態調査 調査報告書」

http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H28FY/000685.pdf

P.4 「大手自動車部品メーカーと取引先の中小企業の事例」

経済産業省 産業・金融・IT融合に関する研究会（FinTech研究会）

（第4回）-配布資料 資料3「商流・金流情報における現状と課題について」

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech/pdf/004_03_00.pdf

日本銀行 ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ（第3回「商流情報と金融の融合」）「中小企業におけるITクラウドを活用した「金融EDI連携（国際EDI標準）」の実証実験」

http://www.boj.or.jp/announcements/release_2015/data/rel150227a3.pdf